

2018年度第2四半期 決算説明資料

2018年10月26日 関西電力株式会社



資料 目次

■ 2018年度 第2四半期決算の概	要	
・決算のポイント		2
•決算概要(連結•個別)		3
■ 2018年度 第 2 四半期決算の実	績	
・主要データ(個別)		4
•経常収益•費用増減(個別)		5
•経常収益•費用増減(連結)		6
・セグメント別決算概要		7
・貸借対照表の増減(連結)		8
■ 2018年度 業績予想		
・2018年度 業績予想		9

■参考資料

・販売電力量の状況	 11
・貸借対照表の増減(個別)	 12
・キャッシュ・フローの増減(連結)	 13
・事業別の収支状況	 14
・事業別の収支見通し	 15
・有利子負債の状況(個別)	 16
・需給実績(送電端)	 17
・修繕費、減価償却費の前年同期比較	 18
・燃料費調整制度のタイムラグ	 19
・再生可能エネルギー固定価格買取制度	 20
・電気料金値下げの概要 ※2018.7.1実施分	 21
・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	 23
・「なっトクでんきBiz」設定による	
「なっトクパック」拡充の概要	 24
・「eおとくプラン」の見直しの概要	 26
・首都圏における電力販売の取組みについて	 27
・ガス事業の概要	 28
・情報通信事業の概要	 29
・不動産事業の概要	 30
・海外投資プロジェクトについて	 31
・関西電力グループの再生可能エネルギーの	
導入状況および開発計画	 32
・当社の電源構成比	 33
・地球温暖化問題、CO2削減への対応	 34
・火力発電所の燃料変更計画、休止	 35
・中期経営計画の概要※2016.4.28公表	 36
決算関係データ集	 38

決算のポイント

【2018年度第2四半期決算】:連結・個別ともに増収減益

・収入面:電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他 エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより増収

・支出面:徹底した経営効率化に努めたことに加えて、原子カプラントの運転再開による費用の減少があった ものの、燃料価格の上昇や販売電力量および地帯間・他社販売電力量の増加に伴う費用の増加 などにより、経常費用は増加

加えて、台風21号により被害を受けた設備の復旧費用などを特別損失に計上

→ 電気料金値下げによる収入減、火力発電所の停止による燃料費の差替えなどに伴う費用の増加、 更には、台風21号に伴う特別損失の計上など、一時的な減益影響が重なり、経常利益、当期純 利益は前年同期と比べて減益

小売の販売電力量が増加に転じ、卸販売も拡大するなど、反転攻勢には一定の成果が出せたが、 引き続き、徹底した経営効率化と、原子力をはじめ、火力や水力など、各プラントの安全・安定運転に 努め、財務体質の健全性の確保と電力の安全・安定供給に全力を尽くしていく

【2018年度中間配当】

・2018年度の中間配当は、9月18日公表の配当予想と同じく1株あたり25円とした。

【2018年度業績予想·期末配当予想】

・2018年度の業績予想および期末配当予想は、9月18日公表時点から変更していない。

決算概要(連結・個別)

	連結				個別	連単倍率		
(単位:億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計
売上高	15,485	16,106	+620 (+4.0%)	13,429	13,854	+424 (+3.2%)	1.15	1.16
営業利益	1,613	1,086	△526 (△32.6%)	1,315	786	△528 (△40.2%)	1.23	1.38
経常利益	1,578	1,177	△400 (△25.4%)	1,277	825	△451 (△35.4%)	1.24	1.43
四半期純利益	1,152	727	△424 (△36.9%)	937	533	△403 (△43.0%)	1.23	1.36

[※] 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

(光法、/美田)		連結		個別		
(単位:億円)	2018/3末	2018/9末	増減	2018/3末	2018/9末	増減
有利子負債	37,082	38,521	+1,439 (+3.9%)	33,599	35,362	+1,762 (+5.2%)
自己資本比率	20.8%	21.3%	+0.5%	15.7%	16.0%	+0.3%

【2018年度配当】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円(予想)	50円(予想)

く主要データ>

		2017 累	_	2018· 累計	増減	
	販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)		569	(103.3)	588	+19
	電灯	(93.4)	194	(93.0)	180	△14
	電力	(92.3)	375	(108.6)	408	+32
地帯間・他社 (億kWh)	販売電力量		36	※1	63	+27
原子力利用率	盔 (%)	 %2	18.3		47.5	+29.2
出水率(%)			97.1	1	.12.1	+15.0
全日本原油((\$/b)	全日本原油 C I F 価格 (\$/b)		51.4	73.8		+22.4
為替レート(インターバンク) (円/\$)			111	110		△1
金利(長期7 (%)	°ライムレート)		0.97		1.00	+0.03

く影響額>

(単位:億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計
原子力利用率:1%	*3 15	20
出水率:1%	6	7
全日本原油 C I F 価格: 1 \$ / b	25	24
為替レート: 1円/\$	23	24
金利:1%	31	36

※3.大飯発電所1,2号機廃止後の出力を基に算定。 なお、大飯発電所1,2号機廃止前の出力を基に算定した 影響額は20億円

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した 理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等 には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用 変動と乖離する場合があります。

^{※1.}期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

^{※2.}電気工作物変更届出(大飯発電所1,2号機廃止日決定)前の出力を基に算定した利用率は13.5%。

経常収益・費用増減 (個別)

	(単位:億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
Į.	経常収益合計	13,571	14,050	+479	・販売電力量の増加による増 +330
	(売上高再掲)	(13,429)	(13,854)	(+424)	・料金改定による減 △560
	電灯電力料収入	11,175	10,989	△186	→・再エネ賦課金による増 + 192
	再エネ特措法交付金	885	983	+98	「・販売電力料(地帯間・他社) +306 ・附帯事業 +146
	その他	1,510	2,078	+ 567	→ ・
乡	経常費用合計	12,294	13,225	+931	
	人件費	1,081	1,086	+4	火力燃料費 +102、原子燃料費 +49
	燃料費	2,407	2,560	+152 /	・販売電力量の増 + 140
	原子カバックエンド費用	253	393	+140	・地帯間・他社販売電力量の増+190 ・原子力利用率の上昇 △580
	修繕費	794	805	+10	・地帯間・他社購入電力量の増 △60 ・燃料価格の変動 +320
	公租公課	718	734	+15	・円高 △20
	減価償却費	1,244	1,197	△47	・油種構成差等 +110
	購入電力料	2,512	2,797	+285	√・地帯間 +8− − − − − − − − − − − − − − − − − − −
	支払利息	175	142	△33	し・他社 +276
	再工ネ特措法納付金	1,265	1,457	+192	
	その他	1,839	2,050	+210	附帯事業 +166
Ý	経常利益	1,277	825	△451	
ì	喝水準備金引当又は取崩し	△7	3	+11	
4	寺別損失	-	102	+102	台風21号による特別損失 +102
ž	去人税等	348	185	△162	
Į	四半期純利益	937	533	△403	

経常収益・費用増減 (連結)

	(単位:億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
絽	E常収益合計	15,652	16,466	+813	
	(売上高再掲)	(15,485)	(16,106)	(+620)	
	電気事業営業収益	13,053	13,312	+259	
	その他事業営業収益	2,432	2,793	+361	✓・子会社における外販売上高 +215 ・附帯事業における外販売上高 +145
	営業外収益	166	359	+192	固定資産売却益+165
紀	路費用合計	14,074	15,288	+1,214	
	電気事業営業費用	11,744	12,529	+785	
	その他事業営業費用	2,128	2,490	+361	√・子会社における費用 +197 ・附帯事業における費用 +164
	営業外費用	201	268	+67	
彩	圣常利益	1,578	1,177	△400	
洭	引水準備金引当又は取崩し	△7	3	+11	
特	別損失	-	128	+128	台風21号による特別損失+128
浸	人税等	430	317	△113	
Д	3半期純利益 [※]	1,152	727	△424	
包	2括利益	1,287	853	△434	

[※]連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

*()内は対前年同期差を表す。

		報告セ	グメント					
(単位:億円)	総合工	ネルギー・送配	電事業	情報通信	その他	合計	調整額	連結ベース
(1 2 1 1 1 1 1 1 1 1			事業		ни	m 7 TE HX		
売上高	13,405 (+278)	1,233 (+470)	14,638 (+748)	1,269 (+122)	1,826 (+2)	17,735 (+873)	△1,628 (△252)	16,106 (+620)
外販売上高	13,312 (+259)	890 (+286)	14,203 (+545)	1,057 (+80)	845 (△5)	16,106 (+620)	-	16,106 (+620)
営業利益	822 (△508)	△9 (△48)	812 (△556)	158 (+26)	107 (+11)	1,078 (△518)	8 (△8)	1,086 (△526)

ガス・その他エネルギー事業の増減内訳

外販売上高:ガス事業売上等の増

営業利益 : 子会社利益の減

情報通信事業の増減内訳

外販売上高・営業利益: FTTH・MVNO・電力小売サービス顧客の増

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2018/3末	2018/9末	増減	増減説明	
資 産	69,850	71,500	+1,649	設備投資による増 減価償却による減 資産除去債務相当資産の増 (省令改正影響) ^{※1} 売掛金の増	+1,468 △1,633 +455 +687
負 債	55,122	56,102	+979	有利子負債の増 買掛金・未払費用等の減 資産除去債務の増 (省令改正影響) ^{※1}	+1,439 △863 +455
純資産	14,727	15,398	+670	四半期純利益 ^{※2} 配当金 (2017年度末: 20円/株)	+727 △178

^{※1 2018}年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

^{※2} 連結の四半期純利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を指す。

2018年度 業績予想 (対前年度実績)

*2018年9月18日公表の業績予想は変更しておりません。

(光体、停口)		連結			個別			
(単位:億円)	2017実績	2018予想	増減		2017実績	2018予想	増	減
売上高	31,336	33,300	(+6.3%)	+1,963	26,839	28,200	(+5.1%)	+1,360
営業利益	2,275	2,000	(△12.1%)	△275	1,654	1,400	(△15.4%)	△254
経常利益	2,171	2,000	(△7.9%)	△171	1,455	1,300	(△10.7%)	△155
当期純利益 [※]	1,518	1,400	(△7.8%)	△118	1,030	900	(△12.6%)	△130

[※]連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

、工安) 						
	2017実績	2018予想				
販売電力量(億kWh)	1,152	1,175				
電灯	418	380				
電力	735	795				
地帯間·他社販売電力量(億kWh)	73	156				
原子力利用率(%)	_{※1} 23.9	54程度				
出水率 (%)	107.2	103程度				
全日本原油 C I F価格(\$/b)	57.0	74程度				
為替レート(インターバンク)(円/\$)	111	110程度				
金利(長期プライムレート) (%)	0.99	1.0程度				

<影響額>

(単位:億円)	2017実績	2018予想
原子力利用率 :1%	*2 33	42
出水率 : 1%	11	12
全日本原油CIF価格 : 1\$/b	54	49
為替レート : 1円/\$	48	53
金利 : 1%	76	89

※2. 大飯発電所 1,2 号機廃止後の出力を基に算定。 なお、大飯発電所 1,2 号機廃止前の出力を基に算定した影響額 は44億円

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、 前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により 算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

※1. 2018年3月1日の電気工作物変更届出(大飯発電所1,2号機廃止日決定) を反映した出力を基に算定した利用率は18.0%

【2018年度配当】

	中間	期末	年間	
1株当たりの配当金	25円	25円(予想)	50円(予想)	

参考資料

販売電力量の状況

【2018年度販売電力量】

(単位:百万kWh)	第 1 Q 第 2 Q (4~6月) 第79月)		第2 Q 累計
電灯	8,018	10,013	18,031
	(88.1)	(97.4)	(93.0)
電力	18,486	22,287	40,773
	(104.8)	(112.0)	(108.6)
販売電力量	26,505	32,300	58,804
合計	(99.1)	(107.0)	(103.3)

^{※()}内の数値は対前年同期比の%

【月間平均気温】

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	16.9	20.1	23.4	29.5	29.7	24.1
前年差	+1.2	△1.0	+0.7	+0.7	+0.5	△0.3
平年差	+1.8	+0.4	△0.1	+2.1	+0.9	△0.9

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2018/3末	2018/9末	増減	増減説明	
資 産	59,461	61,169	+1,707	設備投資による増 減価償却による減 資産除去債務相当資産の増 (省令改正影響) [※] 売掛金の増	+1,077 △1,205 +455 +709
負 債	50,121	51,399	+1,277	有利子負債の増 買掛金・未払費用等の減 資産除去債務の増 (省令改正影響) [※]	+1,762 △926 +455
純資産	9,339	9,769	+430	四半期純利益 配当金 (2017年度末: 20円/株)	+533 △178

^{※2018}年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
営業活動CF	2,477	997	△1,479	電灯電力料の収入減 △294 使用済燃料再処理等拠出金の支出増 △370 消費税の支出増 △651
投資活動 C F	△1,646	△2,163	△517	固定資産の取得による支出増 △84 固定資産の売却による収入増 +224 投融資による支出増 △341 事業買収による支出増 △220
(FCF)	(831)	(△1,166)	(△1,997)	
財務活動CF	△899	1,216	+2,116	有利子負債の増加 +1,439

事業別の収支状況

(単位:億円)		2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明	
	電気	外販売上高	13,053	13,312	+259	
	电风	経常利益	1,292	860	△431	
総合 エネルギー・	ガス・その他	外販売上高	604	890	+286	・ガス事業売上等の増
エベルギー・ 送配電	エネルギー	経常利益	81	39	△42	・子会社利益の減
	Δ≡⊥	外販売上高	13,658	14,203	+ 545	
合計		経常利益	1,374	900	△474	
情報追	s <i>I</i> =	外販売上高	977	1,057	+80	・FTTH、MVNO、電力小売サービス
	비급	経常利益	126	157	+31	顧客の増
不動産・暮らし		外販売上高	476	447	△28	・住宅事業における減
		経常利益	65	74	+9	・ビル事業における増
		外販売上高	373	397	+23	. 工東の英汁増
その	C	経常利益	85	90	+5	・工事の受注増

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位:億円)		2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
国際	部門収支	△5	△76	△71	投資案件の損失等

事業別の収支見通し

(単位:億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明	
	電気	外販売上高	25,961	26,900	+939	
	电风	経常利益	1,504	1,350	△154	
総合 エネルギー・	ガス・その他	外販売上高	1,412	2,070	+658	・ガス事業売上等の増
送配電	エネルギー	経常利益	71	10	△61	・子会社利益の減
	合計	外販売上高	27,373	28,970	+1,597	
	日刊	経常利益	1,575	1,360	△215	
情報追	a <i>l</i> =	外販売上高	2,031	2,200	+169	・FTTH、MVNO、電力小売サービス
门月干以处	비	経常利益	251	260	+9	顧客の増
不動産・暮らし		外販売上高	1,117	1,200	+83	・住宅事業およびビル事業における増
		経常利益	145	180	+35	・仕七尹未のよびヒル尹未にのりる垣
その他		外販売上高	813	850	+37	・工事の受注増
ての	<u>u</u>	経常利益	288	220	△68	・当社向け工事の減

※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

く参考>

(単位:億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明
国際	部門収支	△20	△80	△60	投資案件の損失等

	(単位:億円)	2018/3末	2018/9末	増減
	社 債	12,409	12,799	+ 390 (+2,100、△1,710)
	借入金 19,649		20,412	+ 762 (+3,595、△2,832)
	長期借入金	18,349	19,112	+ 762 (+2,295、△1,532)
	短期借入金	1,300	1,300	_ (+1,300、△1,300)
	СР	1,540	2,150	+610 (+2,550、△1,940)
有利子負債		33,599	35,362	+1,762
期	末利率(%)	0.89	0.74	△0.15

^{※ ()} 内の、+は新規調達、△は償還、返済

(単位:百万kWh)	2017-2Q 累計	構成比	2018-2Q 累計	構成比	増減
水力	7,741	17%	8,532	17%	+791
火力	32,940	72%	29,159	57%	△3,782
原子力	4,882	11%	13,064	26%	+8,182
新エネルギー	45	0%	14	0%	△31
自社 計	45,608	100%	50,769	100%	+5,161
他社送受電計		14,032		12,126	△1,906
揚水発電所の揚水電力量	△795		△1,312		△518
合計		58,845		61,583	+2,737

^{*} 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

^{*} 当期の他社送受電計については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

修繕費、減価償却費の前年同期比較

2017-20

【修繕費】

* 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

(単位:億円)		2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減	増減説明
	電源関係	266	311	+45	原子力 +60 火力 △19
	流通関係	521	485	△36	配電 △24 送電 △11
	その他	6	7	_	
	計	794	805	+10	

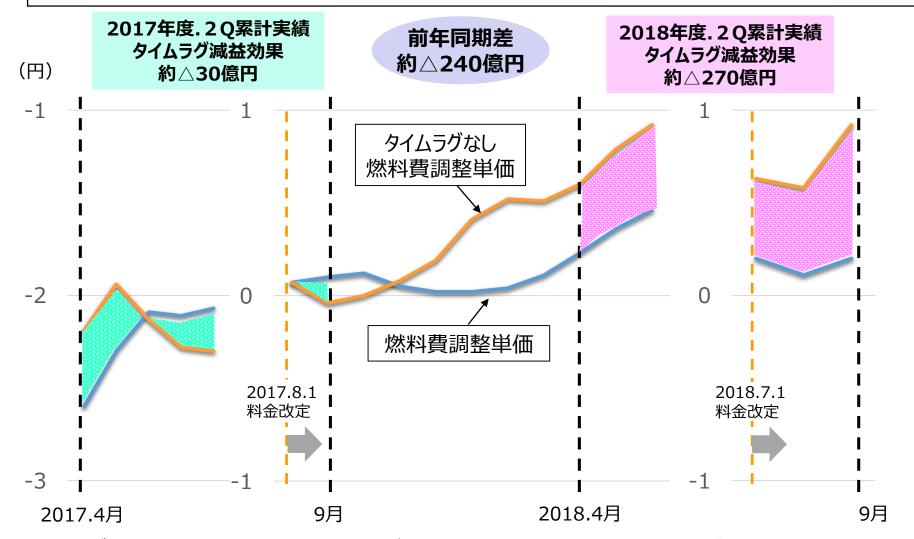
【減価償却費】

(単位:億円)	累計	累計	増減	増減説明
電源関係	541	512	△28	火力 △28
流通関係	637	621	△15	送電 △10 配電 △3
その他	66	63	△3	
計	1,244	1,197	△47	

2018-20

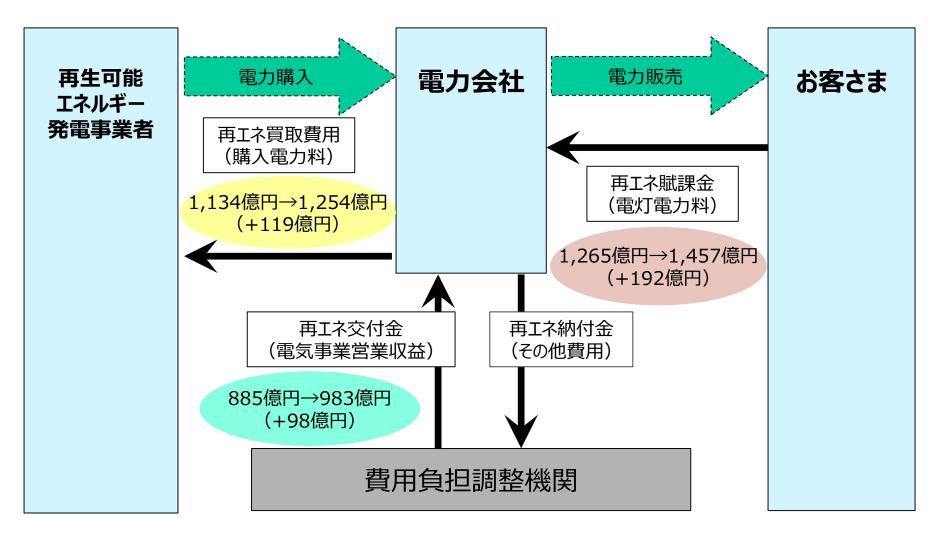
燃料費調整制度のタイムラグ

- ・燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- ・各月の燃料価格の変動は3~5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の 反映のタイミングにずれ(タイムラグ)が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。 ※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日および2018年7月1日実施の料金改定により見直しを実施。

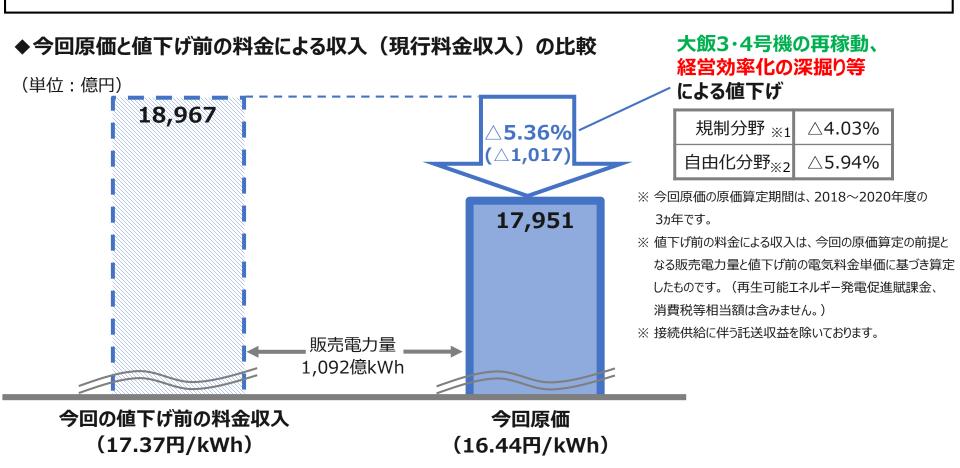
再生可能エネルギー固定価格買取制度



- ※金額は2017.2Q→ 2018.2Q (対前年同期比増減額)
- ※再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用
- ※『電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(FIT法)等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行) により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている。

電気料金値下げの概要 (1) ※2018.7.1実施分

○大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、 今回の値下げ後の原価は1兆7,951億円となり、値下げ前の料金による収入1兆8,967億円と比較する と、平均 \triangle 5.36%(\triangle 1,017億円)の値下げとなりました。



^{※1} 規制分野とは、「従量電灯A」「従量電灯B」「低圧電力」等を指します。

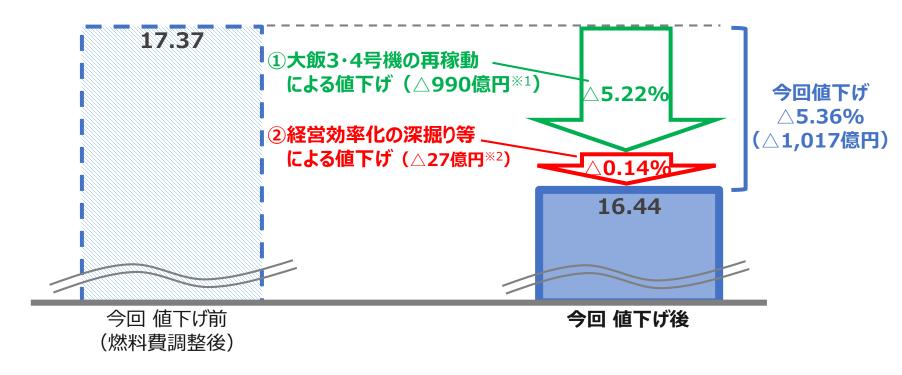
^{※2} 自由化分野とは、特別高圧・高圧分野の料金メニューおよび、低圧分野における「時間帯別電灯」「はぴ e タイム」「季時別電灯 P S J 「 e スマート1 0 J 「 e おとくプラン」「なっトクでんき」「低圧総合利用契約」等を指します。

電気料金値下げの概要(2)※2018.7.1実施分

- ○今回の電気料金値下げは、平均で△5.36%となりました。
- ○このうち、大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分による値下げが \triangle 5.22%程度(\triangle 990億円)、経営効率化の深掘り等による値下げが \triangle 0.14%程度(\triangle 27億円)となりました。

◆今回の電気料金値下げ後の料金水準

(単位:円/kWh)

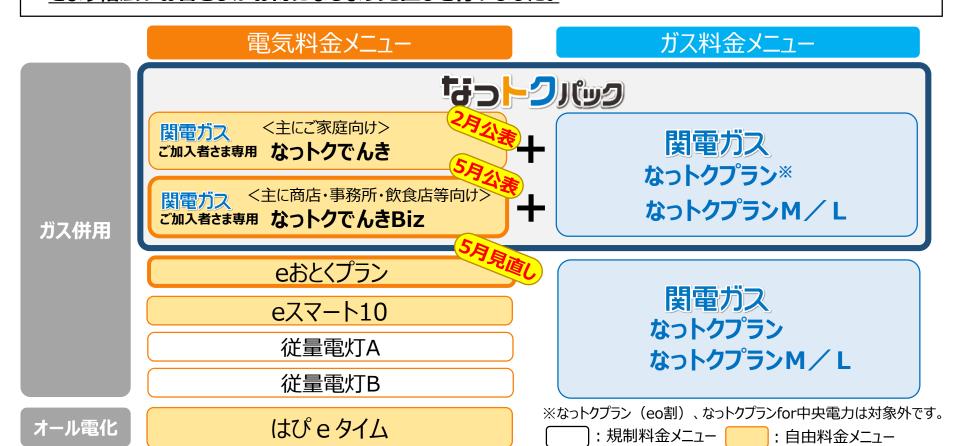


^{※1} 火力燃料費等の削減分:原子力利用率の改善+26.8% × 原子力利用率の1%変動影響額△37億円 ≒ △990億円

^{※2 △27}億円は、2017.8値下げ時に反映した経営効率化からの更なる効率化深掘り額等を織り込んだ金額

関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて

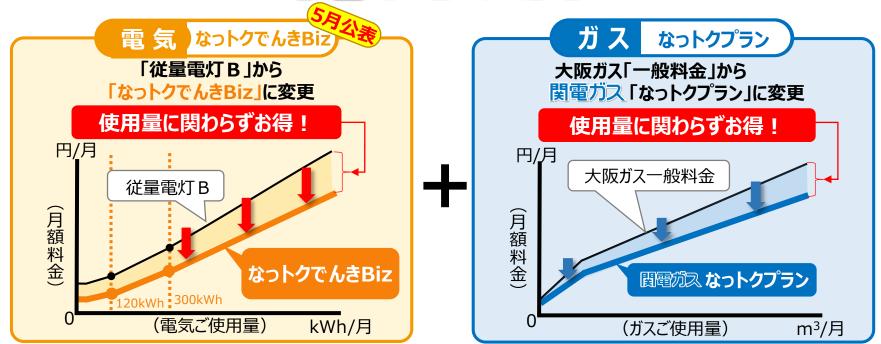
- ○当社はこれまで、オール電化や関電ガス、自由料金メニューのご提案など、価格とサービスの両面で当社をお選びいただけるよう取り組むとともに、2018年2月に<u>当社の「電気」と「ガス」をセットでお使いいただく</u> お客さま向けの「なっトクパック」を公表し、現在、ご提案させていただいております。
- ○さらに2018年5月には、「なっトクパック」の対象として、ご家庭のお客さま等にご加入いただける電気 料金メニュー「なっトクでんき」に加え、新たに、商店・事務所・飲食店等のお客さまにご加入いただける 電気料金メニュー「なっトクでんきBiz」を改定し、「なっトクパック」を拡充するとともに、「e おとくプラン」 をより幅広いお客さまがお得になるよう見直しを行いました。



「なっトクでんきBiz」設定による ちょうしつ 拡充の概要①

- ○「なっトクパック」の対象メニューとして、<u>従量電灯 B のお客さまがメニューを変更いただくと、電気料金が</u> 必ずお得になる関電ガスご加入者さま専用の電気料金メニュー「なっトクでんきBiz」を2018年5月に 公表しました。
- ○これにより、<u>従量電灯 Bと大阪ガス一般料金※1にご加入のお客さまが「なっトクパック」をお選びいただくと、</u> 電気・ガスのご使用量※2に関わらず、電気・ガス料金が両方お得になります。





で使用量に関わらず、電気料金もガス料金もお得に!!

- ※1:「一般料金」とは、大阪ガス一般ガス供給約款(2017年6月16日実施)に基づく料金をいいます。
- \times 2: ガスの使用量が 0 m 3 の場合を除きます。

「なっトクでんきBiz」設定による はっトクルの 拡充の概要②

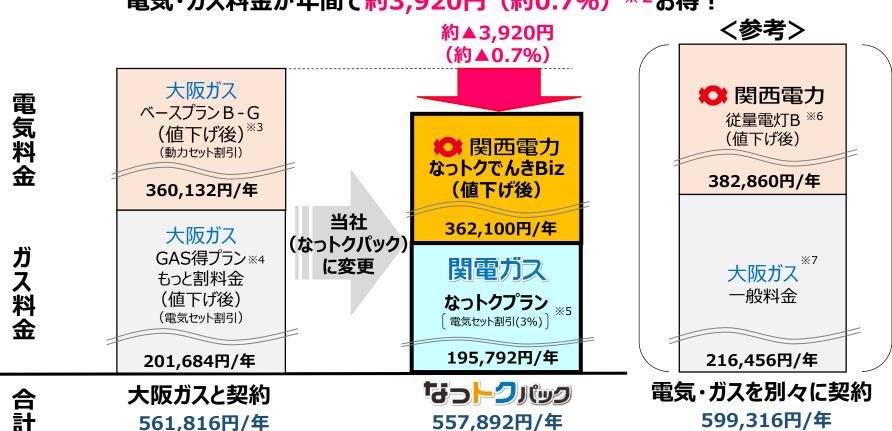
■ 商店・事務所・飲食店等で電気・ガスをお使いの場合の料金メリット

電気・ガスの使用量が標準的なお客さま

(電気1,080kWh/月,ガス125㎡/月) *1

電気・ガス両方を大阪ガスと契約する場合と比べて

電気・ガス料金が年間で約3,920円(約0.7%) ※2お得!

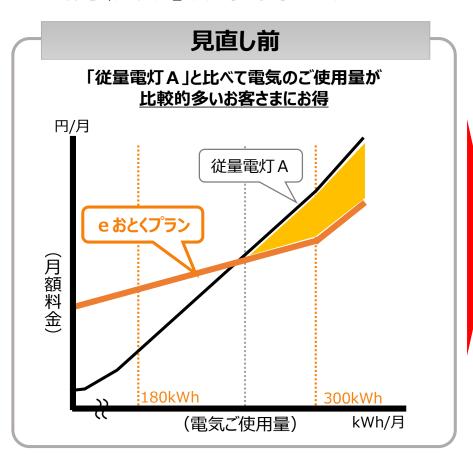


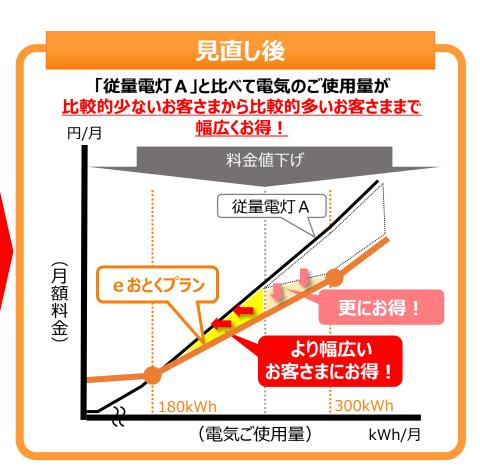
※1:(試算条件)電気のひと月あたりの使用量1,080kWh、契約容量10kVA、ガスのひと月あたりの使用量125m³は、平成30年6月5日に大阪ガスによって公表されたモデルケースを参照しました。※2:電気料金には、消費税等相当額、平成30年6月~8月の貿易統計価格に基づく燃料費調整単価で算定した燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金(平成30年5月分~平成31年4月分適用分)を含みます。ガス料金には、消費税等相当額、平成30年6月~8月の貿易統計価格に基づく原料費調整単価で算定した原料費調整額を含みます。実際のメリット額は電気・ガスのご使用状況やご契約の時期、燃料費調整額・原料費調整額等により変動いたします。※3:「ベースプランB-G」は大阪ガスの電気供給約款(平成30年8月1日実施)に基づく料金です。※5:電気セット割引は、ガス料金からの割引で、電気料金からの割引ではありません。また、割引対象は基本料金、従量料金(原料費調整額は含みません。)の合計です。※6「従量電灯B」には、口座振替割引を適用しています。※7:「一般料金」は大阪ガスの一般ガス供給約款(平成29年6月16日実施)に基づく料金です。

「eおとくプラン」の見直しの概要

○2018年7月より「e おとくプラン」を見直し、「従量電灯 A 」と比べて、従来からお得だった電気のご使用量が比較的多いお客さまはもとより、平均的なご使用量や比較的少ないご使用量のお客さまも含め、より幅広いお客さまの電気料金がお得になる設定としました。

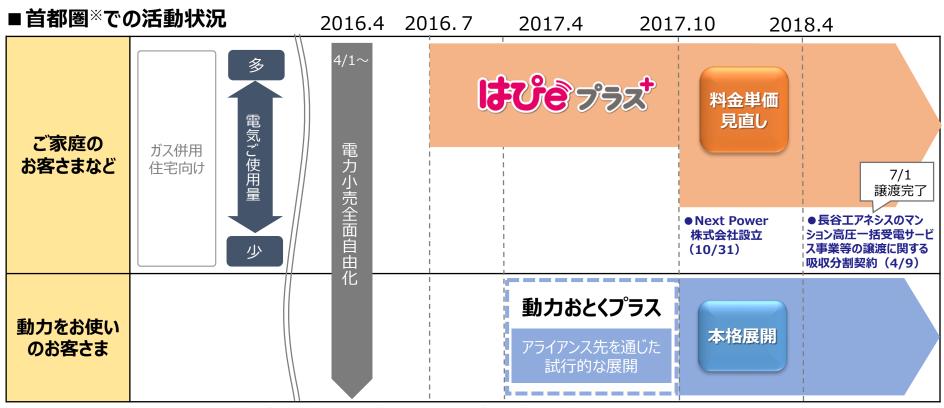
■「eおとくプラン」の見直しイメージ





首都圏における電力販売の取組みについて

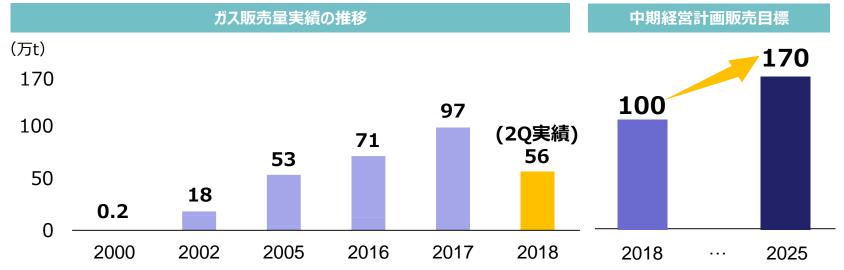
- 当社は、2016年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供してまいりました。また、より多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**2017年10月 1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直し**を行い、「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、2017年9月11日に公表のとおり、オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を買収し、 新会社「Next Power株式会社」を2017年10月31日に設立すると共に、2018年4月には、Next Powerが 長谷エアネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結し、 7月1日に事業譲渡を完了しております。
- 2025年度末に**首都圏を中心に管外で100億kWhの販売**という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。



ガス事業の概要

- ○当社は、電気とガスを組み合わせ、お客さまにエネルギーの総合提案をすることを目的に、2000年からLNG販売を、2002年からガス販売事業を開始し、それぞれ着実に事業規模を拡大させてきました。
- ○今後も積極的な事業展開により、2025年度に中期経営計画に掲げる170万トンの販売ガス量の実現を目指してまいります。





2018年度第2四半期におけるガス供給事業収支・ガス販売量等

(億円)	2017-2Q 累計	2018-2Q 累計	増減
営業収益	270	416	+145
営業費用	298	464	+166
営業利益	△27	△48	△20

(万 t)	2017-2Q累計	2018-2Q累計	増減
ガス販売量	45	56	+11

※9月末関電ガスお申込み件数(9/30時点):約74万件

情報通信事業の概要

○中核会社であるケイ・オプティコム、関電システムソリューションズを中心に、光ファイバネットワークを活用した固定通信 サービスや携帯電話サービス、情報システム開発に加え、IoTをはじめとする新しいサービスも積極的に展開し、 2025年度の経営利益300億円達成を目指しております。

情報通信事業の主な事業と業績



【業績と中期経営計画日標】

FTTH

光回線

(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (見通し)		2025 (目標)	2018-2Q累計 (実績)	
売上高 (外販)	1,856	2,031	2,200	2,200	2,700	1,057	
経常利益	183	251	260	160	300	157	

(MVNO)

・クラウド

ソリューション

顧客基盤の着実な拡大により、2018目標達成の見通し

FTTH事業

- ブロードバンド普及期から光ファイバによるネット+電話+TV をセットで提供。160万を超える契約を獲得し、安定収益 を確保。
- 高いサポート品質に加え、長期ご利用者への特典や電気、 ガスとのセット販売を開始し、お客さまからの高い評価を 頂いている。

【長期利用者特典】

【顧客満足度 外部評価】







- 4月に100万回線を達成。
- auとドコモ回線に加え、ソフトバンクに対応した回線サービ スを9月から提供開始
- コミュニティサイト「マイネ王」を中心に、お客さまとのサービス 共創等の取組みを実施し高いお客さま満足度を得ている。

【2018.3 事業者シェア】

mineo 9.2% 13.9%

11.4%

「オンライン |で「ファン |と サービスを「共創」する コミュニティ

【コミュニティサイト】 【顧客満足度 外部評価】



出典元: MMD研究所 「2018年3月格安SIM サービスの満足度調査 |

出典元: MM総研 「国内MVNO市場規模の

推移(2018年3月末)」

不動産事業の概要

中核会社である関電不動産開発を中心に、賃貸、分譲、管理、レジャーなどを手がける総合不動産事業グループを形成。 2025年度における経常利益300億円を目標に、**事業エリアの拡大、事業領域の拡大(収益源の多様化)**により、 成長の加速とリスクの分散を図ってまいります。



※別途469戸を他事業者へ卸売り

<フラッグシッププロジェクト>

【関西分譲マンション】 「シエリアタワー千里中央」 (2019.2竣工予定(552戸))



【首都圏分譲マンション】 「シエリア湘南辻堂」 (2018.1竣工(352戸))



<関西電力グループ不動産事業の強み>

関西圏で長年に亘り培ってきたブランドカ、信用力、シナジー効果が発揮出来るグループ総合力に強み。

<事業エリア・事業領域の拡大>

関西を軸にマーケットに厚みのある首都圏、全国各地の中核都市、 さらには東南アジアや北米等の海外へ。

首都圏への積極展開

関西圏を中心に展開

【業績と中期経営計画目標(※)】※暮らし関連事業を含む

大小兵で							
(億円)	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (見通し)	2018 (目標)	2025 (目標)	2018-2Q累計 (実績)	
売上高 (外販)	955	1,117	1,200	1,000	1,500	447	
経常利益	128	145	180	150	300	74	

芝パーケビルの取得



海外・国内その他地域へも進出

米国オフィスビル ファンドへの出資



ベトナム分譲住宅開発事業への参画

分譲マンション販売好調等により、2018目標達成の見通し

海外投資プロジェクトについて

出資割合分合計:約271.2万kW

そのうち、運転中9件の投資総額は約900億円(配当金等により約5割回収)

	プロ	ジェクト名	運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合(%)	出資割合分 (万kW相当)
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間(Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
NET +- 1	口 <i>汽</i> 	国光(Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
運転中	シンガポール	セ/コ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
		エンパイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイアー風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
		ラジャマンダラ水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
	インドネシア	タンジュン・ジャティ B 火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
開発中	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30
	英国·独国	ノイコネクト英独連系線事業	2022予定	_	18.3	_
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7

関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

○国内案件

・「S+3E」の観点から、グループ大で2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源開発を目指します。

運転開始(竣工済)案件:約11万kW、取組中案件:約22万kW、合計:約33万kW(2018年10月4日時点)

Œ+ΔI/TI/XU	(水工/A / 未 I	X/III - 1/1/22/1/KVV 11 11 1	· 小755/JKVV (2010 年 10/]十	<u> </u>
	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.2万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約0.6万kW ^{※2}
CO ₂ 排出削減量	約2.6万 t /年	約1.8万 t /年	約1.9万 t /年	約1.6万 t /年
主な運開済み 案件	·堺太陽光発電所(関西電力) ·有田太陽光発電所(Kenes)等	·淡路風力発電所(Kenes) ·田原4区風力発電所(Kenes)	・朝来バイオマス発電所(Kenes)	・出し平発電所(関西電力)等
取組中案件	_	·秋田県秋田港能代港洋上風力 (未定) 等	・相生 2 号機パ、イオマス変更 (相生パ、イオエナシ、-) ・福岡県苅田町パ、イオマス (パ、イオパ、ワー苅田) 等	・丸山発電所設備更新 (関西電力)・新丸山発電所設備更新 (関西電力)等
	堺太陽光発電所	淡路風力発電所	朝来バイオマス発電所	出し平発電所
~ ^ _ LI <i>I</i> II		$%1. CO_2$ 削減量は 2017 年度の当社の CO_2 排品	出係数0.418kg- CO ₂ /kWhおよび2016年度の	全国平均係数0.518kg- CO ₂ /kWhより算定

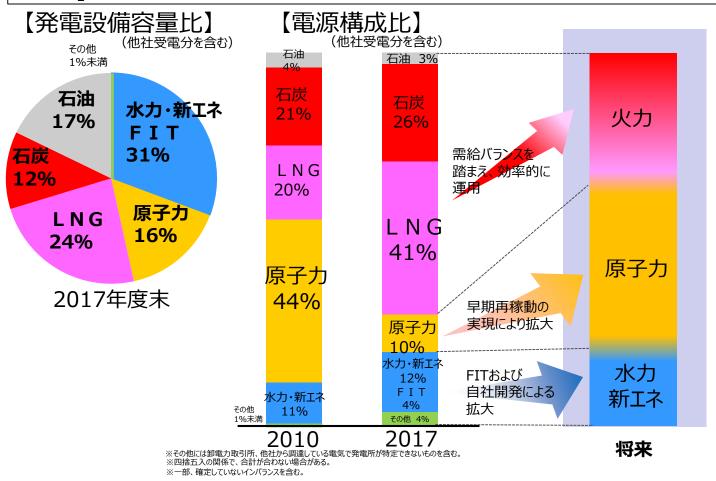
○海外案件

- ※1. CO₂削減量は201/年度の当在のCO₂排出係数0.418kg- CO₂ /kWhおよひ2016年度の全国平均係数0.518kg- CO₂ /kWhより身 ※2.水力は当社が初めて再生可能エネルギー導入目標を設定した2012年11月以降の案件を対象とする
- ・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アジアでの水力発電開発に着手しております。

また、 <u>当社で</u>	また、当社で初となる風力発電事業に参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。							
	水	カ	風力					
運開済持分 電源規模	約22.2万kW	サンロケ発電事業	約5.4万kW	エヴァレイヤー事業				
主な運開済み 案件	サンロケ発電事業 (フィリピン)名間発電事業 (台湾)		・エヴァレイアー事業(アイルランド)					
取組中案件	・ラジャンマンダラ発電事業 (インドネシア) ・ナムニアップ発電事業(ラオス)		・トライトンノール事業(イギリス)					

当社の電源構成比

○「S+3E」の観点から、原子力発電の活用や、水力・新エネルギーの開発などにバランスよく取組み、燃料費等の削減、 CO₂排出抑制に努めます。



エネルギー 22~24% 2030 国が定めた「第5次エネルギー基本 計画」→安全性を前提とした上で、 安定供給、経済効率性、環境適合 を踏まえたバランスの取れた需給構 造を目指す。

【第5次エネルギー基本計画】

石油•石炭

LNGなどの

56%

原子力

20~22%

再牛可能

非

化

化石燃料

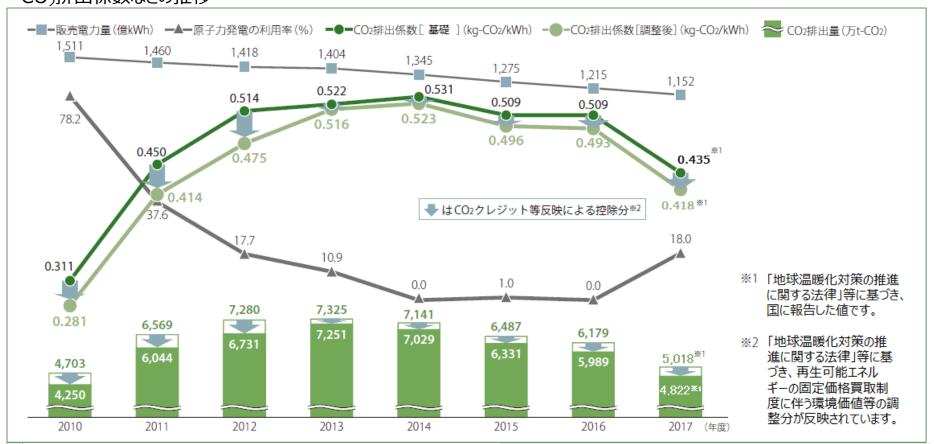
201020162017燃料費、購入電力料(億円)7,6569,8519,750CO2排出係数(kg-CO2/kWh)※10.2810.4930.418

燃料費等の削減排出原単位の低減

地球温暖化問題、СОっ削減への対応

- ○当社は「電気事業低炭素社会協議会」に加入しており、業界全体として2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度(使用端)を目指すこととしています。
- ○当社は引き続き、CO₂排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や火力発電所の熱効率維持・向上、再生可能エネルギーの開発などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。
- \bigcirc 2017年度の CO_2 排出係数は、前年度と比較して大幅に改善しました。その主な要因としては、当社の低炭素化に向けた取組みとして、原子力や水力、再生可能エネルギーおよび姫路第二発電所の高効率天然ガス発電設備の利用率が向上したことが挙げられます。

CO。排出係数などの推移



火力発電所の燃料変更計画、休止

<相生発電所2号機におけるバイオマス燃料への変更計画に関わる新会社の設立について>(2017年4月5日公表)く相生発電所2号機の休止について>(2018年4月2日公表)

	1号機	2号機	3号機	
発電所出力	37.5万 k W	37.5万kW → 約20万kW	37.5万 k W	
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油	
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1	
休止時期	-	2018/4/1	-	

【燃料変更検討理由】

S+3 Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナジー株式会社」を設立し、相生発電所 2 号機の燃料について変更の検討を進めていくこととしました。

【休止理由】

木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

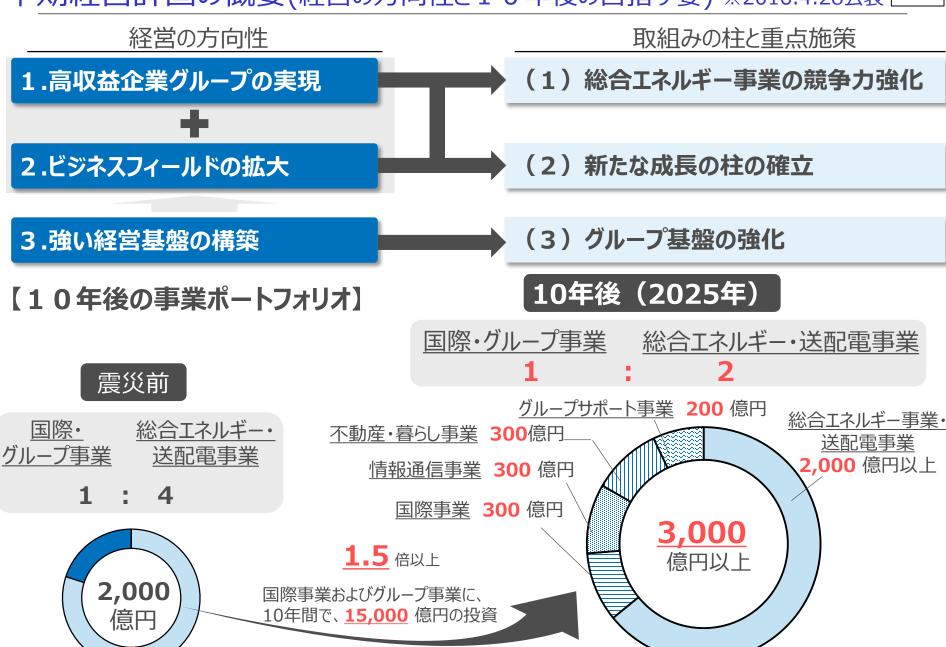
<海南発電所1、2、3号機の休止について> (2017年3月16日公表)

	1号機	2 号機	3号機	4 号機		
発電所出力	45万	īkW	60万kW			
使用燃料						
運転開始	1970/5	1970/9	1974/4	1973/6		
休止時期	2017/4/1		2017/6/9	-		

【休止理由】

節電の定着や省エネの進展など、関西の電力需要が減少している至近の状況を踏まえ、効率化の一環として、定期検査の期限を迎えている 1~3号機を休止することとしました。

中期経営計画の概要(経営の方向性と10年後の目指す姿) ※2016.4.28公表



中期経営計画の概要(財務目標および株主還元方針) ※2016.4.28公表

□ 財務目標〔連結ベース〕

項 目	2018年度	2025年度
経常利益	2,000 億円	3,000 億円
自己資本比率	20% 程度	30% 程度
ROA ^(**)	3.5% 程度	4% 程度

(※) 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷ 総資産〔期首·期末平均〕

□ 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

決算関係データ集(1)

<連結>

(注相)													
連結決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
P/L関係										,	,		
売上高	億円	27,697	28,114	28,590	33,274	34,060	32,459	30,113	31,336	33,300	33,300	15,485	16,106
営業損益	億円	2,738	▲ 2,293	▲ 3,140	▲ 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,000	2,000	1,613	1,086
経常損益	億円	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	2,000	2,000	1,578	1,177
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	371	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128
当期純損益(※)	億円	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,518	1,400	1,400	1,152	727
1株当たり当期純利益又は損失	円	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	156.71	156.71	128.97	81.45
(※) 当期純損益は親会社株主に帰り	属する当期終	吨損益を指す。											_
B/S関係													
総資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850			69,064	71,500
純資産	億円	18,324	15,298	12,781	12,131	10,602	12,018	13,446	14,727			14,466	15,398
有利子負債残高	億円	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082			37,634	38,521
自己資本比率	%	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8			20.7	21.3
設備投資額													
設備投資額	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070			1,534	1,468
財務指標													
ROA(総資産事業利益率)	%	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7			-	3.3
営業CF	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232			2,477	997
FCF	億円	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760			831	▲ 1,166
株主還元指標													
配当金額	億円	536	536	-	-	-	-	223	357			-	223
自己株式取得額	億円	159	-	-	-	-	-	-	-			-	-
総還元額(※)	億円	536	536	-	-	-	-	-	-			-	-
自己資本総還元率	%	3.0	3.2	-	-		-	-					
(※) 当年度の配当金額+翌年度の	自己株式即	仅得額											
CV Alle CO ME													
従業員数													
従業員数	人	32,418	32,961	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666	32,527			32,978	32,930

2017-2Q累計 2018-2Q累計

19,444

19,183

2018

2018

決算関係データ集(2)

2010

2011

2012

2013

単位

<個別>	
個別決算	

D (1 88 K									\	(フ四7/8)	(3/3/3/00)		
P/L関係	/#F.CC	24.750	25.024	25.227	20 502	20.224	20.502	25 1 1 1	25.020	20.200	20.200	12.120	12.054
売上高	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	28,200	28,200	13,429	13,854
営業損益	億円	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,654	1,400	1,400	1,315	786
経常損益	億円	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,300	1,300	1,277	825
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	362	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102
当期純損益	億円	1,033	▲ 2,576	▲ 2,729	▲ 930	▲ 1,767	1,185	1,030	1,030	900	900	937	533
1株当たり当期純利益又は損失	円	115.47	▲ 288.25	▲ 305.35	▲ 104.15	▲ 197.72	132.63	115.32	115.30	100.71	100.71	104.86	59.75
B/S関係													
総資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461			58,557	61,169
純資産	億円	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339			9,381	9,769
有利子負債残高	億円	29,436	34,301	37,741	39,547	38,752	34,965	34,010	33,599			33,774	35,362
自己資本比率	%	23.1	17.8	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	15.7			16.0	16.0
期末平均利率	%	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89			0.97	0.74
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97			1.01	0.80
主要データ													
全日本原油CIF価格	\$/b	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	74程度	74程度	51.4	73.8
為替レート[インターバンク]	円/\$	86	79	83	100	110	120	108	111	110程度	110程度	111	110
原子力利用率	%	78.2	37.6	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0	18.0	54程度	54程度	18.3	47.5
出水率	%	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103程度	103程度	97.1	112.1
金利[長期プライムレート]	%	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.0程度	1.0程度	0.97	1.00
収支変動影響額													
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	33	69	79	96	106	98	68	54	49	49	25	24
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	52	124	134	130	122	66	55	48	53	53	23	24
原子力利用率(1%)(※)	億円	50	94	95	113	119	62	46	33	42	42	15	20
出水率(1%)	億円	9	15	16	19	19	12	9	11	12	12	6	7
金利[長期プライムレート](1%)	億円	44	56	63	53	57	53	67	76	89	89	31	36
(火)2014年度以前の原子力利用変1		+ 关近1 2日#		東 カ 早 た 甘 に な	空 中								

2014

2015

2016

2017

従業員数 20,277 20,484 20,714 20,813 20,628 19,914 19,533 19,243

^{(※)2014}年度以前の原子力利用率1%影響額は、美浜1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

²⁰¹⁴年度~2016年度は大飯1,2号機廃炉前の発電電力量を基に算定。

^{*} 就業人員ベース。

決算関係データ集(3)

<個別>	
------	--

個別決算(億円) P/L関係	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017-2Q累計	2018-2Q累計
経常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	13,571	14,050
(売上高再掲)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(13,429)	(13,854)
電灯電力料収入	23,476	23,386	23,542	27,516	27,841	25,940	22,966	22,366	11,175	10,989
再工ネ特措法交付金	-	_	114	408	686	1,025	1,305	1,486	885	983
その他	1,579	1,935	1,810	2,155	2,219	2,167	2,261	3,196	1,510	2,078
経常費用合計	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	12,294	13,225
人件費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	1,081	1,086
燃料費	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	2,407	2,560
原子カバックエンド費用	939	734	577	528	429	376	322	599	253	393
修繕費	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	794	805
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	718	734
減価償却費	3,396	3,169	2,947	, 2,983	2,981	2,817	2,774	, 2,507	1,244	1,197
購入電力料	, 3,782	, 5,303	5,679	, 5,549	, 5,711	4,935	4,616	4,667	2,512	2,797
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333	175	142
再工之特措法納付金	_	_	192	430	842	1,670	2,306	2,600	1,265	1,457
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	1,839	2,050
経常損益	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,277	825

決算関係データ集(4)

販売電力量(億kWh)		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
	電灯	523	500	490	484	459	441	437	418	380	380	194	180
	電力	988	960	927	921	886	835	778	735	795	795	375	408
	計*1	1,511	1,460	1,418	1,404	1,345	1,275	1,215	1,152	1,175	1,175	569	588

^{*1} 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

地帯間・他社販売電力量(億kWh)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
	24	33	23	24	33	31	39	73	156	156	36	63

^{*2} 当期の地帯間・他社販売電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【個別】設備投資額(億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
電源	1,652	1,294	1,572	1,847	1,458	1,162	996	1,272	-	-	337	469
送 電	409	377	404	366	403	410	404	445	-	-	177	164
変 電	402	376	343	331	361	345	356	328	-	-	144	121
配 電	301	299	289	254	260	283	245	243	-	-	109	110
その他	264	295	358	224	226	168	131	124			27	117
≣†	3,028	2,641	2,966	3,022	2,708	2,370	2,135	2,414	-	-	795	983
原子燃料	582	550	378	228	290	164	143	530	-	_	110	90
電気事業計	3,610	3,191	3,344	3,250	2,998	2,534	2,279	2,945	-	-	906	1,074
附带事業	11	8	1		2	7	45	9	_	_	5	3
総 計	3,621	3,199	3,345	3,250	3,000	2,541	2,324	2,954	4,250程度	4,250程度	912	1,077

決算関係データ集(5)

2016年度以	以降						()内は構成比%						
需給実績(億kWh)		2016		2017		2017-20	累計	2018-2Q累計				
	水	カ	134	(14)	138	(15)	77	(17)	85	(17)			
		石油	66	(7)	19	(2)	5	(1)	11	(2)			
	火力	LNG	619	(65)	527	(56)	257	(56)	240	(47)			
自		石炭	131	(14)	131	(14)	67	(15)	40	(8)			
社		計	815	(86)	678	(72)	329	(72)	292	(57)			
	原于	产力	4	(0)	129	(14)	49	(11)	131	(26)			
	新	Lネ	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)			
	自社到	能電計	945	(100)	945	(100)	456	(100)	508	(100)			
他社	送受電計	<u> </u>		349		275		140		121			
揚水発電	所の揚水電	電力量		▲ 17		▲ 15		▲ 8		▲ 13			
合計			1,278		1,205		588		616				

- *1 自社について、2016年度以降は送電端を記載。
- *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
- *3 当期の他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

〈参考〉201	5年度以前	前										()内は構	成比%
需給実績(億kWh)		2010)	2011	2011			2013		2014		2015	5
	水	.力	151	(11)	150	(12)	130	(11)	133	(12)	136	(12)	148	(15)
		石油	56	(4)	191	(16)	236	(20)	270	(23)	195	(18)	152	(15)
	火力	LNG	315	(24)	437	(36)	493	(43)	525	(46)	623	(57)	584	(57)
自		石炭	123	(9)	124	(10)	140	(12)	128	(11)	134	(12)	129	(13)
社		計	494	(38)	752	(61)	869	(75)	922	(80)	952	(87)	865	(85)
	原于	产力	670	(51)	323	(26)	152	(13)	93	(8)	0	(0)	8	(1)
	新	_	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)
	自社到	龍計	1,315	(100)	1,226	(100)	1,151	(100)	1,149	(100)	1,088	(100)	1,023	(100)
他	社受電計			304		330		339		360		357		355
	融通			55		50		60		29		28		13
揚水発電	所の揚水電	電力量		▲ 28		▲ 21		▲ 17		1 6		▲ 14		▲ 11
	合計			1,646		1,586	•	1,533	•	1,522		1,459		1,381

- *1 自社について、2015年度以前は発電端を記載。
- *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
- *3 発受電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。
- *4 他社受電計はPPS送受電分を含む。

	2012 2014			
年度末電源構成(万kW) 2010 2011 2012	2013 2014	2015	2016	2017
水力 891 (22) 891 (22) 892 (22)	892 (21) 894	(21) 897 (19)	897 (19)	897 (20)
火力 石油・その他 864 (21) 864 (21) 864 (21)	853 (20) 857	(20) 874 (19)	788 (17)	788 (18)
LNG 776 (19) 779 (19) 786 (19)	872 (21) 1,018	(24) 1,018 (22)	1,093 (23)	1,055 (24)
石炭 512 (13) 499 (12) 499 (12)	499 (12) 499	(12) 507 (11)	507 (11)	512 (12)
計 2,153 (53) 2,142 (53) 2,149 (53)	2,224 (53) 2,374	(55) 2,399 (52)	2,388 (51)	2,355 (53)
原子力 1,033 (25) 1,033 (25) 1,033 (25)	1,033 (25) 1,015	(23) 966 (21)	966 (21)	731 (16)
新江 - 7 (0)	25 (1) 49	(1) 375 (8)	408 (9)	468 (11)
合計 4,077 (100) 4,066 (100) 4,081 (100)	4,174 (100) 4,332 ((100) 4,637 (100)	4,659 (100)	4,452 (100)

- *1 年度末設備には他社受電分を含む。
- *2 新エネは、2012年度より太陽光および風力の設備を計上(但し、2012~2014年度については、発電設備量に出力比率を乗じて算定した供給力(L5出力)で記載)。
- *3 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

決算関係データ集(6)

グループ事業の収支状況	t(単位:億円) ^{*1}	2016*2	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
ガス・その他エネルギー	外販売上高	932	1,412	2,070	2,090	604	4 890
ガス。この旧土村が十	経常利益	62	71	10	10	81	1 39
情報通信	外販売上高	1,856	2,031	2,200	2,250	977	7 1,057
П Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т Т	経常利益	183	251	260	260	126	5 157
不動産・暮らし	外販売上高	955	1,117	1,200	1,200	476	5 447
小到注 音ラし	経常利益	128	145	180	150	65	5 74
その他	外販売上高	807	813	850	850	373	3 397
	経常利益	235	288	220	210	85	5 90
*1 本表の数値は、原則、連	整結決算上の相殺消去前の各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)						
(参考) 国際部門収支		1 0	A 20	▲ 80	0		5 ▲ 76
*2 巾脚級骨計両設定終の2	2016年度 [10]2] 截	*					

^{*2} 中期経営計画設定後の2016年度より記載

ガス販売量(万 t) ^{*3}	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
	69	88	88	86	74	72	71	97	' 120程度	120程度	45	5 56
10 1 11 0 10 for (1) 0 0 0 0 1												

^{*3} LNG換算 (ガス・LNG合計)

F T T Hサービス(万件) ^{*4}	2010末	2011末	2012末	2013末	2014末	2015末	2016末	2017末	2018末 (今回予想)	2018末 (9月予想)	2017/9末	2018/9末
	118.2	129.8	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5	163.0	164.2	164.2	162.7	163.5

^{*4} サービス数計上の定義変更を行ったため、2018年4月より集計方法を変更

住宅分譲戸数(戸数)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 (今回予想)	2018 (9月予想)	2017-2Q累計	2018-2Q累計
	533	729	1,022	1,156	777	712	630	605	800	800	154	77

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号:06-7501-0315

F A X : 06-6441-0569

e-mail: finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。